



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東  
 コード番号 3922 URL <https://prtimes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	5,706	17.5	1,190	△35.1	1,188	△35.2	777	△39.3
2022年2月期	4,854	-	1,834	-	1,833	-	1,281	-

（注）包括利益 2023年2月期 777百万円（△39.3%） 2022年2月期 1,280百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	57.96	57.16	19.0	23.5	20.9
2022年2月期	96.96	93.90	34.3	38.0	37.8

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

（注）2022年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2022年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	5,265	4,466	84.8	333.01
2022年2月期	4,831	3,740	77.4	278.52

（参考）自己資本 2023年2月期 4,465百万円 2022年2月期 3,739百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	598	△172	△74	3,695
2022年2月期	1,408	△554	△41	3,344

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,221	14.5	634	△30.8	615	△32.8	417	△27.7	31.11
通期	6,650	16.5	1,500	26.0	1,472	23.8	1,004	29.1	74.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	13,457,200株	2022年2月期	13,457,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期	46,904株	2022年2月期	30,847株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	13,419,637株	2022年2月期	13,214,131株

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	5,670	17.1	1,191	△35.7	1,189	△35.8	778	△39.5
2022年2月期	4,842	28.6	1,852	42.3	1,851	42.5	1,286	23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	58.00	57.20
2022年2月期	97.37	94.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	5,265	4,471	84.9	333.45
2022年2月期	4,830	3,745	77.5	278.91

(参考) 自己資本 2023年2月期 4,471百万円 2022年2月期 3,744百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

創業来15期連続で25%超の高成長を続けていた売上高は、営業活動の課題等の要因もあり、成長角度が緩やかになったものの、成長基調を維持しております。また、「PR TIMES」、「Jooto」及び「Tayori」の大規模な広告宣伝を実施したことから、経常利益及び当期純利益は前期実績を大幅に下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年4月13日(木)に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化、SaaS型ビジネス向けツールの「Jooto」及び「Tayori」の事業成長に向け、認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指して広告宣伝費を投じてまいりました。

「PR TIMES」の利用企業社数は79,759社(前年同期比21.5%増)に達し、国内上場企業のうち53.2%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は2022年3月に過去最高となる31,165件を記録いたしました。また、プレスリリース素材となる画像の掲載数は11月に164,608点、動画の掲載数は3月に2,840点とそれぞれ過去最高を更新し、プレスリリースのリッチコンテンツ化も進んでおります。加えて、配信先媒体数は11,787媒体、メディアユーザー数は25,051名、パートナーメディア数は230媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は2023年2月に過去最高の6,799万PVを記録いたしました。創業来15期連続で25%超の高成長を続けていた売上高は、営業活動の課題等の要因もあり、前年同期比17.5%増と成長角度が緩やかになったものの、成長基調を維持しております。

タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」は有料利用企業社数を、カスタマーサポートツール「Tayori」は有料アカウント数を重要指標として利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用企業社数は1,910社(前年同期比8.2%増)、「Tayori」の有料アカウント数は896アカウント(前年同期比35.6%増)となっております。両サービスとも計画通りに伸びているものの、売上高への影響は限定的で、未だ投資フェーズが続いております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,706,238千円(前年同期比17.5%増)、営業利益は1,190,734千円(前年同期比35.1%減)、経常利益は1,188,704千円(前年同期比35.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は777,782千円(前年同期比39.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社グループはプレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載は省略しております。

#### ② 次期の見通し

2023年3月13日よりマスク着用が個人の判断に委ねられることとなりましたが、新型コロナウイルス感染症がもたらした社会変化は継続し、その先の見通しはいまだ不透明であること、それに加えてウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクが社会・経済にもたらす影響についてその解決に当社グループが直接何か貢献できるわけではありません。しかしながら、「PR TIMES」は企業とメディア、そして生活者をつなぐ情報プラットフォームとして、社会的に大きな役割を担えると信じております。今後もあらゆる産業のあらゆる業務でデジタル化とインターネットの活用が拡大していくことが予測される中で、「Jooto」や「Tayori」は無料から使えるビジネス向けクラウドツールとして、チーム連携と業務効率化に寄与できます。

このような状況の中、当社グループは2025年度を最終年度とする中期経営目標「Milestone 2025」を達成するため、常に中期的な視点に立ちながらも、今できることに最大限取り組むべく、まずは海外進出に向けた投資、地方企業による「PR TIMES」の利用を促進するためのマーケティング投資、及びサービス基盤を支えるためのシステム投資を積極的に実施してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想は、売上高6,650百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益1,500百万円(前年同期比26.0%増)、経常利益1,472百万円(前年同期比23.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,004百万円(前年同期比29.1%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症については、感染拡大初期から現時点までの状況を鑑みた結果、今後収束又は拡大いずれの場合も当社グループの業績に与える影響は軽微であると想定しております。また、ウクライナ情勢については、現時点における情勢から大きな変化がないものと想定しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ434,310千円増加し、5,265,368千円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は4,441,463千円と前連結会計年度末に比べ468,226千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加351,283千円、受取手形及び売掛金の増加75,483千円が主な要因となります。固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は823,904千円と前連結会計年度末に比べ33,915千円の減少となりました。これは、無形固定資産の増加43,157千円があったものの、有形固定資産の減少35,195千円、投資その他の資産の減少41,877千円が要因となります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ291,964千円減少し、798,852千円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は798,748千円と前連結会計年度末に比べ290,297千円の減少となりました。これは、未払金の増加112,221千円があったものの、未払法人税等の減少358,423千円が主な要因となります。固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は104千円と前連結会計年度末に比べ1,666千円の減少となりました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ726,274千円増加し、4,466,515千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加777,782千円が主な要因となります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,695,539千円と前連結会計年度末に比べ351,283千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は598,071千円（前連結会計年度は1,408,885千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,135,115千円、未払金の増加額126,163千円、法人税等の支払額679,382千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は172,183千円（前連結会計年度は554,691千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47,517千円、無形固定資産の取得による支出72,740千円、投資有価証券の取得による支出99,399千円、敷金及び保証金の回収による収入75,263千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は74,605千円（前連結会計年度は41,532千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出74,631千円があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、配当による株主還元ではなく、持続的な売上高成長及び営業利益拡大を実現しながら、適正な評価により中長期で時価総額の向上を目指すことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業規模拡大を見据えた投資に活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当連結会計年度におきましては無配といたします。また、次期以降につきましても、同様に現時点において中間配当及び期末配当ともに無配を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,256	3,695,539
受取手形及び売掛金	578,895	654,379
その他	64,826	124,889
貸倒引当金	△14,740	△33,343
流動資産合計	3,973,237	4,441,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,362	196,092
工具、器具及び備品	196,534	196,333
リース資産	9,720	9,720
減価償却累計額	△157,683	△147,408
有形固定資産合計	289,933	254,737
無形固定資産		
ソフトウェア	100,633	158,399
ソフトウェア仮勘定	67,713	53,240
その他	834	700
無形固定資産合計	169,181	212,339
投資その他の資産		
投資有価証券	25,992	75,991
敷金及び保証金	232,385	139,183
繰延税金資産	113,614	89,309
その他	26,712	52,342
投資その他の資産合計	398,704	356,826
固定資産合計	857,820	823,904
資産合計	4,831,057	5,265,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,777	57,192
リース債務	2,842	1,208
未払金	189,875	302,097
未払法人税等	413,026	54,602
前受収益	208,783	—
契約負債	—	240,137
賞与引当金	70,400	39,865
株主優待引当金	8,990	14,060
その他	145,351	89,584
流動負債合計	1,089,046	798,748
固定負債		
リース債務	1,286	78
その他	483	25
固定負債合計	1,770	104
負債合計	1,090,816	798,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,660	420,660
資本剰余金	395,660	395,660
利益剰余金	3,000,248	3,764,178
自己株式	△77,111	△114,725
株主資本合計	3,739,457	4,465,774
新株予約権	203	191
非支配株主持分	579	549
純資産合計	3,740,240	4,466,515
負債純資産合計	4,831,057	5,265,368



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,854,526	5,706,238
売上原価	547,023	630,728
売上総利益	4,307,503	5,075,510
販売費及び一般管理費	2,473,466	3,884,776
営業利益	1,834,036	1,190,734
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	215	754
その他	2,179	54
営業外収益合計	2,394	808
営業外費用		
支払利息	645	609
出資金運用損	1,942	2,000
その他	249	228
営業外費用合計	2,837	2,838
経常利益	1,833,592	1,188,704
特別損失		
減損損失	11,182	—
固定資産除却損	655	4,189
投資有価証券評価損	—	49,399
特別損失合計	11,837	53,589
税金等調整前当期純利益	1,821,755	1,135,115
法人税、住民税及び事業税	574,465	333,057
法人税等調整額	△33,075	24,304
法人税等合計	541,390	357,362
当期純利益	1,280,365	777,752
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△920	△30
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281,285	777,782

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,280,365	777,752
包括利益	1,280,365	777,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,281,285	777,782
非支配株主に係る包括利益	△920	△30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,660	395,660	2,211,499	△543,496	2,484,324
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,281,285		1,281,285
自己株式の取得				△299,054	△299,054
自己株式の処分		△492,536		765,438	272,901
自己株式処分差損の振替		492,536	△492,536		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	788,748	466,384	1,255,133
当期末残高	420,660	395,660	3,000,248	△77,111	3,739,457

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	180	—	2,484,504
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,281,285
自己株式の取得			△299,054
自己株式の処分			272,901
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23	579	603
当期変動額合計	23	579	1,255,736
当期末残高	203	579	3,740,240

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,660	395,660	3,000,248	△77,111	3,739,457
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			777,782		777,782
自己株式の取得				△74,403	△74,403
自己株式の処分		△13,852		36,790	22,937
自己株式処分差損の振替		13,852	△13,852		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	763,930	△37,613	726,317
当期末残高	420,660	395,660	3,764,178	△114,725	4,465,774

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	203	579	3,740,240
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			777,782
自己株式の取得			△74,403
自己株式の処分			22,937
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	△30	△42
当期変動額合計	△12	△30	726,274
当期末残高	191	549	4,466,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,821,755	1,135,115
減価償却費	121,590	86,362
減損損失	11,182	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,399
出資金運用損益 (△は益)	1,942	2,000
固定資産除却損	655	4,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,640	18,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,635	△30,535
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4,942	5,070
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	645	609
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,676	△75,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△718	7,415
未払金の増減額 (△は減少)	△44,213	126,163
前受収益の増減額 (△は減少)	23,778	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	31,354
その他	9,998	△82,200
小計	1,901,993	1,278,063
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△645	△609
法人税等の支払額	△492,462	△679,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408,885	598,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△244,745	△47,517
無形固定資産の取得による支出	△113,528	△72,740
投資有価証券の取得による支出	△25,192	△99,399
非連結子会社株式の取得による支出	—	△13,987
敷金及び保証金の差入による支出	△158,725	△1,302
敷金及び保証金の回収による収入	—	75,263
出資金の払込による支出	△12,500	△12,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,691	△172,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3,416	△3,210
非支配株主からの払込みによる収入	1,500	—
自己株式の取得による支出	△299,054	△74,631
新株予約権の発行による収入	135	—
新株予約権の行使による 自己株式の処分による収入	259,302	3,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,532	△74,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	812,660	351,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,595	3,344,256
現金及び現金同等物の期末残高	3,344,256	3,695,539

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示し、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(セグメント情報)

当社グループは、プレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	278.52円	333.01円
1株当たり当期純利益	96.96円	57.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.90円	57.16円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,281,285	777,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,281,285	777,782
普通株式の期中平均株式数(株)	13,214,131	13,419,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	430,873	187,132
(うち新株予約権(株))	(430,873)	(187,132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2021年4月13日取締役会決議 第5回新株予約権 (普通株式 39,000株) 第6回新株予約権 (普通株式 96,000株)	2021年4月13日取締役会決議 第5回新株予約権 (普通株式 39,000株) 第6回新株予約権 (普通株式 96,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,740,240	4,466,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	783	740
(うち新株予約権(千円))	(203)	(191)
(うち非支配株主持分(千円))	(579)	(549)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,739,457	4,465,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,426,353	13,410,296

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2023年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、従業員が当社のミッションである「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」の実現に向かい、当社の代表者として行動するオーナーシップを醸成するため、従業員が株主になる機会を提供しております。現在当社では、新株予約権及び譲渡制限付株式報酬の制度を導入しており、株式の割当てに際しては、希薄化を抑制するため、自己株式を活用する方針としておりますが、当面の割当数と保有自己株式数を鑑みて、この度、追加で取得することといたしました。

なお、当社は2022年10月13日に適時開示いたしました「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況」のとおり、流通株式比率は当社推計で36.9%であり、プライム市場基準35%を充足している状況であります。今回の自己株式の取得により一時的に同比率がわずかに減少しますが、影響は軽微であり、また自己株式による割当てが進むことで同比率が回復する見込みであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 22,000株 (上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.16%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50,000千円 (上限)                                 |
| (4) 取得期間       | 2023年3月1日～2023年3月3日                           |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付         |

## 3. 自己株式の取得結果

上記買付による取得の結果、当社普通株式20,000株 (取得価額36,580千円) を取得いたしました。

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月28日開催の取締役会において、株式会社グルコース（以下「グルコース」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月31日付で全株式を取得いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グルコース

事業の内容 IoT機器やAI（ディープラーニング）を組み込んだシステム、サービスの開発から、メディア・EC等まで、幅広いアプリケーション・ウェブサービスの開発

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」をミッションに掲げ、「行動者」のポジティブな情報がニュースの中心となり、個人を勇気づけ前向きにする社会の実現に挑んでおります。

今回、グルコースが当社グループに加わることによって、「PR TIMES」及び「BRIDGE」の顧客基盤とネットワーク、グルコースのプロトタイプ構築・サービス開発力を掛け合わせ、新規プロダクト受託開発事業を開始し、「行動者」の想いをカタチにして、プロダクト開発からPRまで一気通貫で支援していきたいと考えております。また、当社が外部委託している開発をグループ内開発に切り替えることで、目的意識が揃いやすく開発実装のスピードとクオリティが向上し、事業成長に寄与できることを期待しております。さらに、当社とグルコースで双方向の出向を制度化し、エンジニアの志向性の変化による離職を防ぐとともに、イノベーションの機会を生み、採用力向上につなげたいと考え、株式譲渡契約の締結に至りました。

##### (3) 企業結合日

2023年3月31日

##### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	238,029千円
取得原価		238,029

#### 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。